

平成29年度

(2017年)

事業計画書

平成29年4月 1日から

平成30年3月 31日まで

公益財団法人 ノーマライゼーション住宅財団

平成 29 年度 事業計画

はじめに

【環境認識】

昨年は、英国のEU離脱決定、米国大統領選挙においてトランプ氏の選出など、多くの方が予測していなかった衝撃的な出来事がありました。今年はフランスやドイツにおいても大統領・首相選挙が行われますが、世界的にナショナリズムの動きが台頭する中、従来の世界的秩序の枠組みに変化の兆しが見られます。

また、平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスを取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況になっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

平成 29 年度の我が国経済は、経済対策など「平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、受給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

又、北海道経済の現状は、緩やかな持ち直しが続き公需がけん引し 3 年連続のプラス成長に、個人消費は、雇用・所得情勢の改善や、各種家計支援対策などを受けて緩やかな持ち直しが続く予想され、公共投資は、16 年度に措置された経済対策や災害復旧関連予算の本格執行などで伸びが高まり、一方、住宅投資は、前年の反動等で減少を予想。設備投資は、製造業・非製造業とも上向き、伸びが高まると予想される。

また、移輸出は、道外・海外需要の持ち直しや、観光消費の増勢持続などから前年を上回りそうと推移される。

【基本方針】

当財団の平成 29 年度の事業計画として、基本財産運用の継続、更なる管理面の充実向上支援を通し、予算管理の徹底、財産運営を行い公益に資する法人として、現状を踏まえ継続し、高齢者や障がい者が安全で安心して快適に暮らせる住生活の整備向上の支援を通して、全ての人が生きがいをもって生活できる社会づくりと社会福祉の増

進に寄与する事業をさらに継続し取り組んで参ります。又、インターネットの時代に
対応し当財団のホームページをさらに見やすく・わかりやすく、常に新しい情報を更
新し、多くの視野を広げて対応していきます。

【事業計画】

I. 福祉住宅の建築に関する助成及び情報提供事業（公益目的事業1）

（1）助成金による福祉住宅建築支援

当財団設立以来、第29回目を迎える建築助成事業として今年も多方面から募
集し継続していきます。少子高齢化にともない高齢化社会が進んできている中、
高齢者や障がい者がもっと安全・安心して快適に暮らせる住宅、また、将来身
体機能等が低下しても安心して生活できる住宅の普及を目指します。福祉住宅
として新築・リフォームされた建築主、およびグループホームや高齢者向けア
パートなど福祉小規模集合住宅の建築主から広く数多く応募を受付し、有識者
による審査のうえ今後の参考に資する施工物件に対し助成金を給付します。

又、助成を受けられた施工物件に対してご提案等のアイディア・設計・施工
された施工業者様に感謝状をお送りいたします。

（2）福祉住宅建築助成事例集「ふれあい」発行

助成建築主へ直接取材を行い、今後の福祉、介護面等の参考となる事例や建
築に関するアイディアなどを、当財団情報誌により広く提供していきます。

また、専門家のアドバイスや、工夫した点、実際に暮らしてみても感想など
も数多く綴られております。冊子「ふれあい」は、地方自治体および社会福祉
協議会など関係諸機関及び福祉団体関係への講演資料としての配布をし、広く
地域の皆様に役立てていただきます。

II. ノーマライゼーション理念の普及啓発事業（公益目的事業2）

（1）広報誌「WITH LIFE（共に生きる）」発行

福祉に関する情報を掲載し、ノーマライゼーションの理念と実践を紹介する
当財団の広報誌です。

ノーマライゼーションを実践されている方々の対談やインタビューをはじめ、
福祉事情の紹介や福祉住宅の設備、福祉機器、快適で便利なシステムなど、役
立つ情報をわかりやすく紹介していきます。

「ふれあい」同様、地方自治体や介護支援の事業所及び社会福祉協議会など各関係諸機関に配布し、社会福祉の増進に役立てていただきます。

(2) 小・中学生による「安全・快適アイデア」コンテスト

当財団は、「すべての人が共に暮らし共に生きることがノーマル（正常）である」というノーマライゼーション理念の普及・啓発を図るため、子どもたちにアイデアを考えていただき“広いこころ”を育てます。

おとしよりや障がいを持つ人たちが、明るく楽しく生活できるアイデアや、安全に外出を楽しめる環境づくり等についての多くの提案をしてもらいます。

本年度で第22回目を迎える「小・中学生による安全・快適アイデア・コンテスト」は、作品を募集し継続していきます。受賞を受けられた小中学生には、盾・表彰状・図書券・参加賞等を毎年工夫し、数多く小・中学生の皆さまに楽しく参加して頂けるよう運営します。

(3) 福祉事情に関する情報収集及び提供

昨年同様、本年度も視察研修先として国内の視察先を検討しており、各エリア社会福祉協議会からの情報や数多くのアドバイスを頂き、計画実行して行きます。

あらゆる福祉全般に関する情報収集を目的として、有識者や福祉関係者などに呼び掛け、福祉住宅状況や福祉事情など把握し研修視察をし、視察研修報告書及び「WITH ^{ウイズ} ^{ライフ} LIFE」等でレポートにて発表していきます。

Ⅲ. その他事業

公益法人としての責務を自覚し、この法人の目的を達成するため積極的に事業に取り組んでいきます。